



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月4日

上場会社名	ヤマハ株式会社	上場取引所	東
コード番号	7951 URL https://www.yamaha.com/ja/		
代表者	(役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山浦 敦		
問合せ先責任者	(役職名) 経営管理部長 (氏名) 鳥江 恒光	(TEL) 053-460-2156	
配当支払開始予定日	—		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)												
	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	341,014	△2.8	25,135	△21.3	24,403	20.1	29,037	20.4	20,297	41.1	20,189	41.3
2025年3月期第3四半期	350,690	2.6	31,933	14.9	20,323	△20.7	24,116	△18.1	14,387	△30.7	14,288	△31.0

(注) 四半期包括利益合計額 2026年3月期第3四半期 44,861百万円(183.7%) 2025年3月期第3四半期 15,813百万円(△65.4%)

「事業利益」とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 44.63	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	29.13	—

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
2026年3月期第3四半期	百万円 628,806	百万円 476,907	百万円 475,554	% 75.6	円 銭 1,062.84
2025年3月期	591,278	450,113	448,834	75.9	990.62

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2026年3月期第3四半期	百万円 34,643	百万円 △10,732	百万円 △11,647	百万円 118,777
2025年3月期第3四半期	44,139	2,745	△35,795	114,828

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 37.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 —
2026年3月期	—	13.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。株式分割を考慮した場合の2025年3月期の第2四半期末配当金は12.33円、年間配当金は25.33円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	462,000	△0.0	33,000	△10.1	30,000	45.0	34,500	53.6	24,000	79.8
										53.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(注) 特定子会社の異動には該当しておりませんが、「Yamaha Music Innovations, LLC」「Yamaha Music Innovations GP I, LLC」「Yamaha Music Innovations Fund I, LP」は、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期 3Q	503,000,000株	2025年3月期	531,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	55,563,519株	2025年3月期	77,914,034株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期 3Q	452,421,697株	2025年3月期 3Q	490,485,353株

(注) 1 当社は、2024年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算出しております。

2 当社は、2025年4月1日付けで自己株式を消却したため、発行済株式総数が28,000,000株減少しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。当四半期決算に関する定性的情報は、本日(2026年2月4日)公表の「2026年3月期 第3四半期(累計)業績の概要と通期業績予想について[IFRS]」をご参照ください。

(業績予想の修正について)

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2025年11月4日に公表いたしました通期の業績予想の修正を行っております。詳細は添付資料3ページ「1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】	4
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	4
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	6
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	8
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(偶発負債)	12
(後発事象)	13

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績の分析

セグメントの業績、今期の見通し及び経営管理上重要な指標については、本日(2026年2月4日)公表の「2026年3月期 第3四半期(累計)業績の概要と通期業績予想について[IFRS]」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末の5,912億78百万円から375億28百万円(6.3%)増加し、6,288億6百万円となりました。

流動資産は、前期末から262億41百万円(7.5%)増加し、3,781億74百万円となり、非流動資産は、112億87百万円(4.7%)増加し、2,506億32百万円となりました。流動資産では、四半期利益等により現金及び現金同等物が増加し、為替影響により棚卸資産が増加しました。非流動資産では、年金資産の時価上昇により退職給付に係る資産が増加し、保有有価証券の時価上昇により金融資産が増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末の1,411億65百万円から107億33百万円(7.6%)増加し、1,518億99百万円となりました。

流動負債は、前期末から75億6百万円(7.0%)増加し、1,141億64百万円となり、非流動負債は、32億27百万円(9.4%)増加し、377億34百万円となりました。流動負債では、有利子負債が増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前期末の4,501億13百万円から267億94百万円(6.0%)増加し、4,769億7百万円となりました。四半期利益により利益剰余金が増加したことに加え、為替変動の影響によりその他の資本の構成要素が増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、189億58百万円増加(前年同期は132億41百万円増加)し、期末残高は1,187億77百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税引前四半期利益により、346億43百万円の収入(前年同期は主として税引前四半期利益により441億39百万円の収入)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得により、107億32百万円の支出(前年同期は主として投資有価証券の売却により27億45百万円の収入)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払いにより、116億47百万円の支出(前年同期は主として自己株式の取得、配当金の支払いにより357億95百万円の支出)となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2025年11月4日に公表いたしました通期の業績予想の修正を行っております。詳細は本日公表の「2026年3月期 第3四半期(累計)業績の概要と通期業績予想について[IFRS]」をご参照ください。

当期の連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上収益	事業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社の所有 者に帰属する 当期利益	基本的1株当 たり当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 458,000	百万円 33,000	百万円 31,000	百万円 32,500	百万円 23,000	円 銭 50.74
今回修正予想 (B)	462,000	33,000	30,000	34,500	24,000	53.32
増 減 額 (B-A)	4,000	0	△1,000	2,000	1,000	—
増 減 率 (%)	0.9%	0.0%	△3.2%	6.2%	4.3%	—
(参考) 前期連結実績 (2025年3月期)	462,080	36,721	20,695	22,462	13,351	27.58

2. 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	99,819	118,777
営業債権及びその他の債権	87,331	85,079
その他の金融資産	5,197	5,313
棚卸資産	150,488	158,371
その他の流動資産	9,097	10,632
流動資産合計	351,933	378,174
非流動資産		
有形固定資産	121,866	122,451
使用権資産	19,167	20,805
無形資産	5,411	5,059
金融資産	54,037	57,430
退職給付に係る資産	25,798	30,799
繰延税金資産	11,042	11,834
その他の非流動資産	2,020	2,250
非流動資産合計	239,344	250,632
資産合計	591,278	628,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	64,004	62,097
有利子負債	5,552	17,988
リース負債	5,167	5,736
その他の金融負債	9,450	9,505
未払法人所得税	7,691	2,459
引当金	2,205	2,326
その他の流動負債	12,586	14,050
流動負債合計	106,658	114,164
非流動負債		
リース負債	9,238	9,601
金融負債	241	200
退職給付に係る負債	11,706	12,512
引当金	3,576	3,201
繰延税金負債	7,286	9,388
その他の非流動負債	2,457	2,829
非流動負債合計	34,506	37,734
負債合計	141,165	151,899
資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	1,785	1,536
利益剰余金	438,454	413,295
自己株式	△101,642	△70,874
その他の資本の構成要素	81,701	103,062
親会社の所有者に帰属する持分合計	448,834	475,554
非支配持分	1,278	1,353
資本合計	450,113	476,907
負債及び資本合計	591,278	628,806

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	350,690	341,014
売上原価	△212,609	△212,255
売上総利益	138,080	128,758
販売費及び一般管理費	△106,147	△103,623
事業利益	31,933	25,135
その他の収益	1,134	1,135
その他の費用	△12,743	△1,867
営業利益	20,323	24,403
金融収益	5,137	5,282
金融費用	△1,345	△648
税引前四半期利益	24,116	29,037
法人所得税費用	△9,729	△8,739
四半期利益	14,387	20,297
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,288	20,189
非支配持分	98	108
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	29.13	44.63
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—

(注) 当社は、2024年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算出しております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	14,387	20,297
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	663	3,092
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△6,731	1,654
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△6,067	4,747
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,493	19,815
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	7,493	19,815
その他の包括利益合計	1,425	24,563
四半期包括利益	15,813	44,861
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,658	44,643
非支配持分	154	217

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定		
2024年4月1日残高	28,534	1,974	458,299	△96,568	—	—	63,919
四半期利益	—	—	14,288	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	663	△6,731	△6,731
四半期包括利益	—	—	14,288	—	663	△6,731	△6,731
自己株式の取得	—	—	—	△20,032	—	—	—
自己株式の消却	—	△102	△44,812	44,914	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△12,200	—	—	—	—
株式報酬	—	△65	—	44	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	15,691	—	△663	△15,028	△15,028
所有者との取引額合計	—	△168	△41,321	24,926	△663	△15,028	△15,028
2024年12月31日残高	28,534	1,805	431,267	△71,642	—	—	42,159

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素
	在外営業活動体の換算差額	合計	合計	非支配持分	資本合計	
2024年4月1日残高	54,432	118,352	510,592	1,218	511,810	—
四半期利益	—	—	14,288	98	14,387	—
その他の包括利益	7,437	1,369	1,369	56	1,425	—
四半期包括利益	7,437	1,369	15,658	154	15,813	—
自己株式の取得	—	—	△20,032	—	△20,032	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△12,200	△46	△12,247	—
株式報酬	—	—	△21	—	△21	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	△15,691	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△15,691	△32,254	△46	△32,301	—
2024年12月31日残高	61,869	104,029	493,995	1,326	495,322	—

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素 確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
2025年4月1日残高	28,534	1,785	438,454	△101,642		—	31,107
四半期利益	—	—	20,189	—		—	—
その他の包括利益	—	—	—	—		3,092	1,654
四半期包括利益	—	—	20,189	—		3,092	1,654
自己株式の取得	—	—	—	△6,341		—	—
自己株式の消却	—	—	△36,527	36,527		—	—
剰余金の配当	—	—	△11,784	—		—	—
株式報酬	—	△351	△131	582		—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	102	—	—		—	—
利益剰余金への振替	—	—	3,092	—		△3,092	—
所有者との取引額合計	—	△248	△45,349	30,768		△3,092	—
2025年12月31日残高	28,534	1,536	413,295	△70,874		—	32,762

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計	非支配持分	資本合計	
2025年4月1日残高	50,593	81,701	448,834	1,278	450,113	
四半期利益	—	—	20,189	108	20,297	
その他の包括利益	19,706	24,453	24,453	109	24,563	
四半期包括利益	19,706	24,453	44,643	217	44,861	
自己株式の取得	—	—	△6,341	—	△6,341	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	△11,784	△36	△11,821	
株式報酬	—	—	99	—	99	
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	102	△106	△3	
利益剰余金への振替	—	△3,092	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	△3,092	△17,923	△143	△18,066	
2025年12月31日残高	70,299	103,062	475,554	1,353	476,907	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	24,116	29,037
減価償却費及び償却費	16,314	15,224
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,696	2,611
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	5,209	6,873
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△4,379	△3,088
その他	9,387	△2,637
小計	54,344	48,021
利息及び配当金の受取額	3,323	2,936
利息の支払額	△397	△605
法人所得税の支払額及び還付額（△は支払）	△13,130	△15,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,139	34,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産等の取得による支出	△18,106	△10,524
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	560	352
投資有価証券の取得による支出	△197	△991
投資有価証券の売却及び償還による収入	21,695	68
その他	△1,206	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,745	△10,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	363	11,982
リース負債の返済による支出	△4,769	△4,212
自己株式の取得による支出	△19,108	△6,341
配当金の支払額	△12,200	△11,784
その他	△80	△1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,795	△11,647
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	2,151	6,575
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,241	18,838
現金及び現金同等物の期首残高	101,587	99,819
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	119
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,828	118,777

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービス内容の類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は、「その他」に含めております。

楽器事業は、ピアノ、電子楽器、管弦打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業は、オーディオ機器、業務用音響機器、情報通信機器(ICT機器)、モビリティ音響機器等の製造販売等を行っております。その他には自動車用内装部品事業、F A機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は2025年4月1日付で組織改正を行い、モビリティ音響機器等の製造販売を行う電子デバイス事業部を音響事業本部に編入し「モビリティソリューション事業部」へと改称いたしました。この組織改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていたモビリティソリューション事業部の関連事業の報告セグメントを「音響機器」へと変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメント情報は、次のとおりであります。

また、当社グループは、事業利益をセグメント利益としております。事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	224,945	112,741	337,686	13,004	350,690	—	350,690
セグメント間の 売上収益	—	205	205	—	205	△205	—
計	224,945	112,946	337,891	13,004	350,895	△205	350,690
事業利益 [セグメント利益]	18,346	13,573	31,920	13	31,933	—	31,933
その他の収益						1,134	
その他の費用						△12,743	
営業利益						20,323	
金融収益						5,137	
金融費用						△1,345	
税引前四半期利益						24,116	

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	223,280	104,640	327,920	13,094	341,014	—	341,014
セグメント間の 売上収益	—	191	191	—	191	△191	—
計	223,280	104,831	328,112	13,094	341,206	△191	341,014
事業利益 [セグメント利益]	16,365	8,520	24,885	249	25,135	—	25,135
その他の収益							1,135
その他の費用							△1,867
営業利益							24,403
金融収益							5,282
金融費用							△648
税引前四半期利益							29,037

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

(偶発負債)

当社の連結子会社であるYamaha Music Europe GmbH（以下、YME）は、以下のとおり、2022年12月29日に集団訴訟の申立書の送達を受けました。当訴訟は、現時点において手続きが進捗しておらず、また財務上の影響についても信頼性のある見積りができませんので、引当金は計上しておりません。

(1) 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

2013年3月から2017年3月にかけて英国で行われた当社楽器製品のオンライン販売において、YMEが、特定の取引先との間で再販売価格維持行為を行ったとする競争法違反の決定を受けておりました。これにより消費者が不当に高い価格で製品を購入したとして、発生した損害額の賠償を求める集団訴訟が申立てられたものであります。

(2) 訴訟を提起した者の概要

消費者団体「Which?」（所在地：英国・ロンドン）のElisabetta Sciallisを代表とする原告団で、該当する製品の英国内の消費者が原告団に入る資格を有します。

(3) 訴えの内容及び損害賠償金

①訴えの内容

YME及びYMEの親会社である当社に対し、YMEの再販売価格維持行為により消費者に発生した損害額の賠償を請求するものであります。

②訴訟の目的の価額

申立書には、原告団がYME及び当社に対して主張する被害額は記載されておりません。

(4) 今後の見通し

集団訴訟の手続きにおいて、原告団の規模、訴訟の目的の価額が判明する見通しであります。

(後発事象)

(ゴルフ用品事業の終了)

当社は、経営資源の最適配分および事業ポートフォリオの見直しの一環として、ゴルフ用品事業を終了することを決定いたしました。

(1) 撤退の理由

当社は、楽器製造で培った金属加工技術やFRP等の素材開発力を活かし、1982年よりゴルフ用品事業に参入し、「INPRES」「RMX」シリーズ等のゴルフクラブを中心に商品展開を行ってまいりました。長年にわたり、技術力を強みとした製品開発により高い評価を得てまいりました。

一方で、近年においては、海外ブランドを中心とした競争の激化、為替変動や原材料費の上昇による収益構造の悪化に加え、主要市場におけるゴルフ人口の減少や需要の変動など、事業環境は厳しさを増しております。これらの環境変化を踏まえ、さまざまな構造改革や収益改善策を検討・実行してまいりましたが、当面の業績回復および中長期的な成長を見通すことは困難な状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社グループ全体の中長期的な成長戦略および資本効率の観点から、当該事業の継続について慎重に検討を重ねた結果、経営資源を競争優位性の高い事業領域および成長分野へ重点的に配分することが、企業価値の最大化につながるとの判断に至りました。

当社は今後も、事業ポートフォリオの継続的な見直しを通じて、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 終了する事業の概要

①事業内容

ゴルフ用品の企画・開発・製造・販売

②事業開始時期

1982年

③直近事業年度における業績

売上高：3,333百万円 (※全社売上高に占める割合：0.7%)

事業利益：△1,006百万円

(3) 事業終了の時期および今後の対応

ゴルフ用品の国内販売店への出荷は、2026年6月末日※をもって終了する予定です。

なお、事業終了後も、既存製品をご使用のお客様に対するアフターサービスおよび修理・問い合わせ等の顧客対応につきましては、所定の保証期間継続して対応してまいります。また、取引先各社をはじめとする関係者の皆様への影響に配慮しつつ、円滑な事業終了に向けた対応を進めてまいります。

※海外については地域により状況が異なるため、各販売代理店との契約満了日をもって順次終了いたします。

(4) 業績への影響

本決定により、2026年3月期の業績への影響は、その他の費用として構造改革費用が20億円発生する見込みで、本日公表の業績予想に織り込み済です。